

箕面市

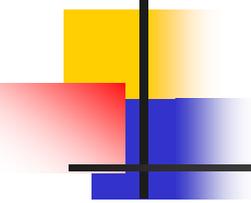
企業会計的手法等を活用した  
財政分析による行財政改善提案  
報告書（概要版）

平成18年3月

**トーマツ**

大阪事務所

**Deloitte.**



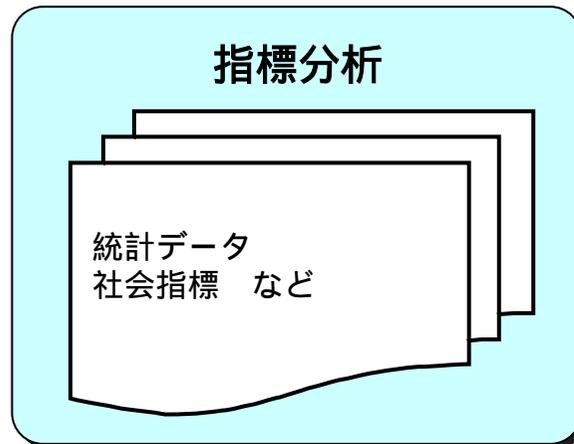
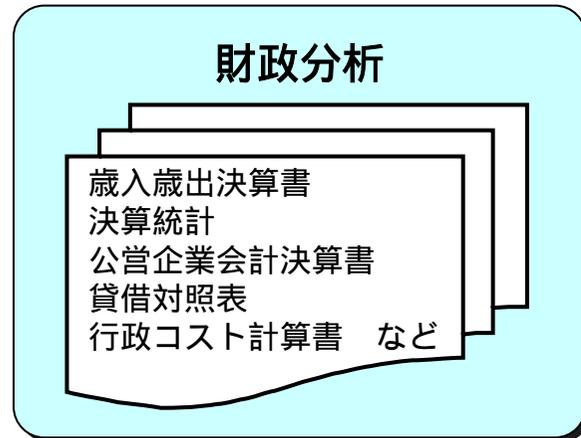
## はじめに

当業務は、箕面市の経営分析を多角的に行い、平成15年2月に作成された経営再生プログラムを深化させる資料を提供するとともに、平成17年3月に総務省から通達が出された「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針の策定について」に記載されている「行政改革大綱の見直し」も視野に入れた、改善方策の提案と改善に向けた提言を行うものであります。

他団体よりも資産を多く保有している、行政コストを多くかけていることは、市民にとっては非常に喜ばしいことですが、一方で行政サイドからすれば財政的負担が大きいということです。十分な歳入があった時代にはそれでも対応できましたが、箕面市は急速に財政状態が悪化しています。そのような状態のなか「あれもこれも」事業を行うことはもはやできません。

そして、行財政改革は政策企画や財政の業務と捉えるのではなく、職員全員、特に管理職が危機感をもって取り組まないと、目的（目標）を達成することは不可能です。本報告においてご提供させていただいた分析結果をご参考にしていただき、行財政改革に向けた具体的な対策を一刻も早く実行していただくことを望んでおります。

# 問題点を分析した手法及び比較対象団体



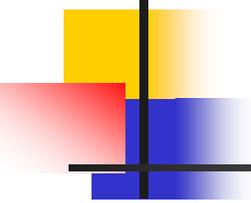
## < 経年比較 >

平成3年度からの経年比較を実施。

## < 比較対象団体 >

比較団体は「類似団体別市町村財政指数表」における市町村類型などから、池田市、摂津市、茨木市、高槻市、豊中市、吹田市、芦屋市、河内長野市、生駒市の関西圏の自治体のほか、東京都小金井市、同国分寺市、愛知県東海市、同大府市の13団体としています。

箕面市の  
課題抽出

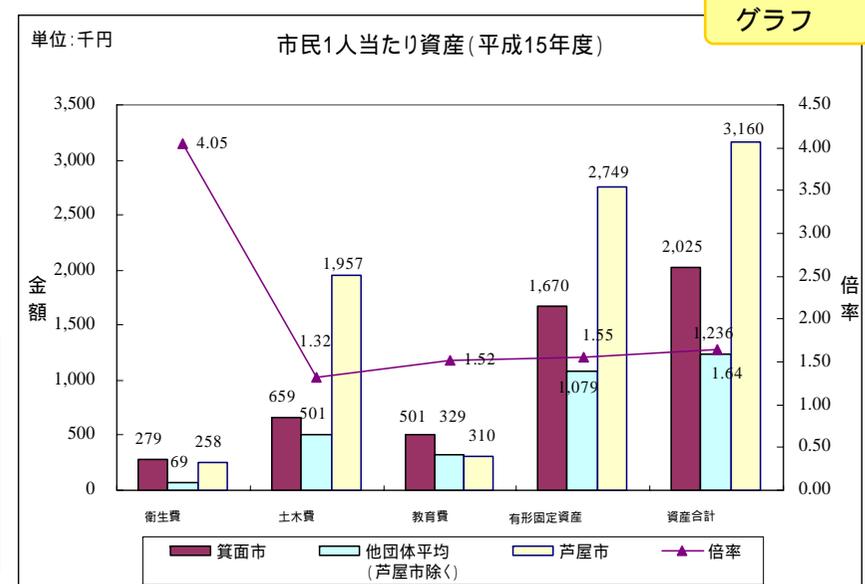
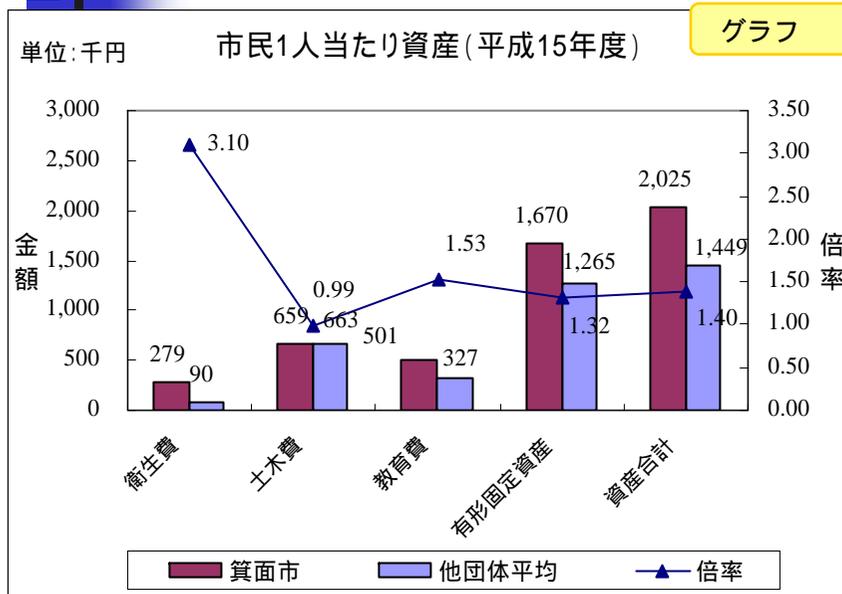


---

# マクロ分析

ここでは財政面から箕面市全体の分析を実施した結果を記載しています。

# 市民1人当たり資産の他団体比較



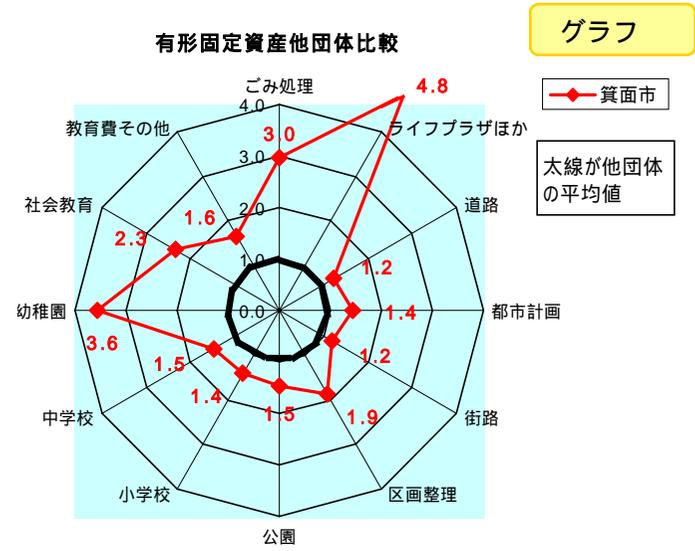
突出している芦屋市を除くとさらに差が大きくなります。

企業会計の手法によるバランスシートを用いて、市民1人当たり総資産を他団体と比較したところ、グラフ のようになりました。資産合計で57万6千円他団体よりも多い資産を保有しています。この超過額に箕面市人口を乗じると、707億74百万円もの資産を多く保有していることになります。

そのなかでもグラフ にあるように、衛生費、土木費、教育費の割合が高くなっています。

その3つの款について細かく見ると、グラフ の各項目が、他団体よりも資産額が多いことが判明しました。なお、右グラフから除いていますが、環境衛生費(斎場(聖苑)など)は35.9倍になっています。

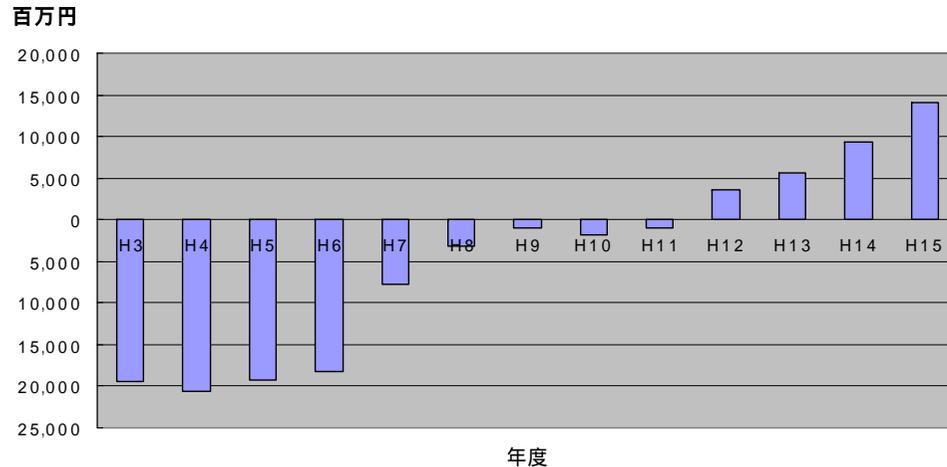
高いレベルの資産形成を行っていることにより、物件費や減価償却費などの行政コストが他団体よりも多くなっています。



# 実質的な将来負担

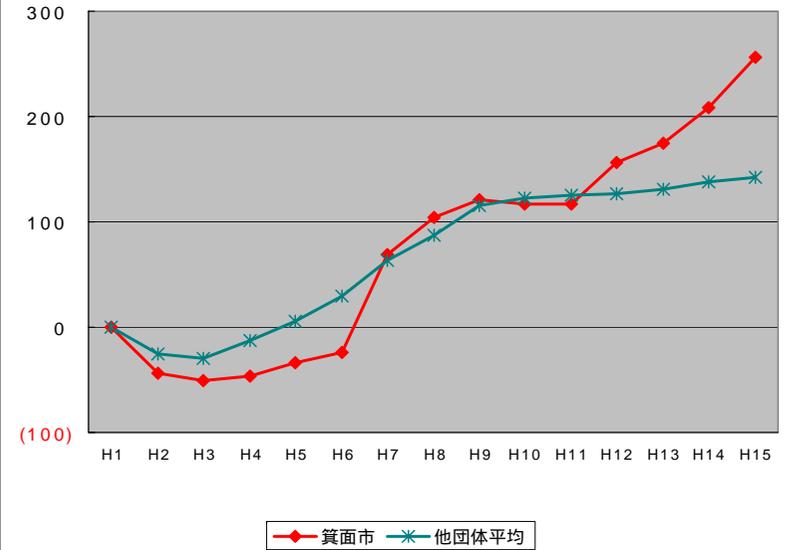
実質的な将来負担の推移

グラフ



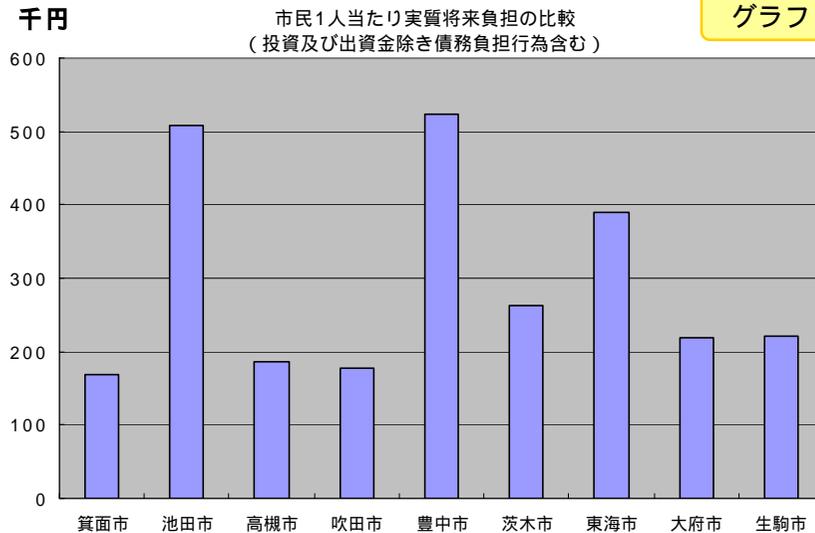
グラフ

市民一人当たり実質将来負担の推移  
(平成元年度をゼロとした場合)



市民一人当たり実質将来負担の比較  
(投資及び出資金除き債務負担行為含む)

グラフ

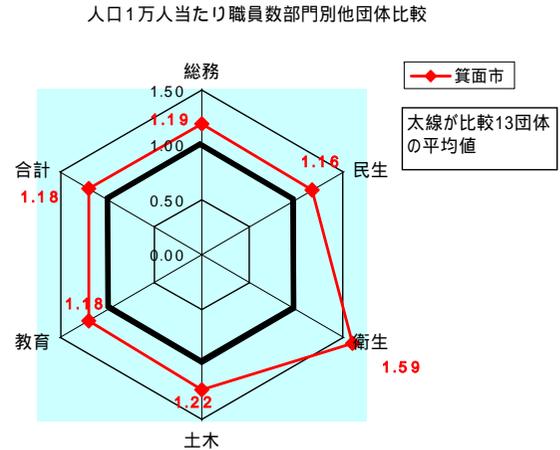
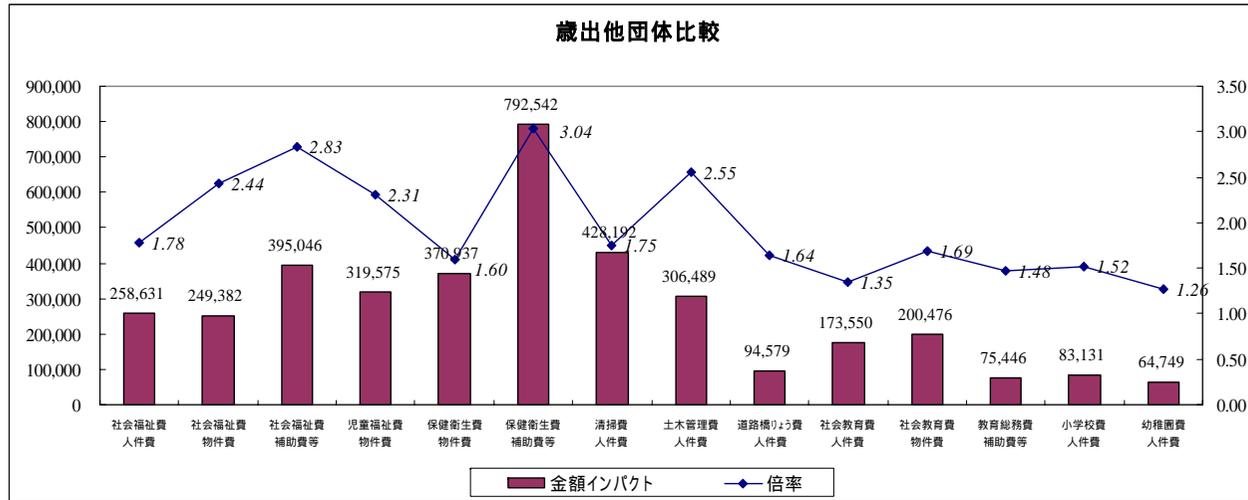


ここでは、実質的に将来世代の負担となる金額の推移を見えています。なお、実質的な将来負担は、バランスシートの負債合計額（地方債残高など）から貸付金、基金、流動資産の合計額を除いた額としています。

グラフ によれば、平成11年度までは資産超過でしたが、平成12年度以降は負債超過の状態となっています。グラフ では突出した3市を除くと、それほど大きな差はないといえますが、グラフ によると、平成12年度以降、他団体平均と比べて急速に負担額が増加していることがわかります。

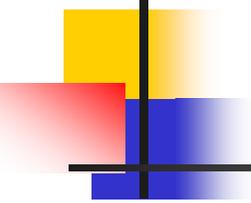
# 歳出他団体比較

以下のグラフで表されている項目については、箕面市では他団体よりも多くの歳出を行っており、また市民1人当たり歳出額の倍率にしてもそれぞれ高くなっています。それぞれの項目について、分析した結果を記載しています。



科目		差異 × 箕面市人口	分析結果
民生費	社会福祉費 人件費	258,631	人口1万人当たり職員数部門別分析の結果、民生関係で1.16倍の職員数となっています。
	社会福祉費 物件費	249,382	総合保健福祉センターに係る物件費が大きく影響しています。
	社会福祉費 補助費等	395,046	社会福祉協議会等に対する補助金、および、障害者福祉関連の補助金が主な原因となっています。
児童福祉費	児童福祉費 物件費	319,575	学童保育費に係る物件費が含まれていますが、高槻市・茨木市・河内長野市など教育費に計上している団体もあるため、差異が大きくなっています。この他、簡易保育施設保育業務委託費が高くなっていることなども影響しています。
衛生費	保健衛生費 物件費	370,937	葬儀/斎場関連費用も保健衛生費の物件費を押し上げる要因となっています。しかしながら、葬儀/斎場については一方で使用料も徴収しているため、純支払額ベースではほとんど他団体と差はありません。
	保健衛生費 補助費等	792,542	病院事業会計への繰出金が主なものです(市立病院を持たない団体も比較対象に含まれていません)。
	清掃費 人件費	428,192	清掃費の人件費については、委託割合が低いことが影響しています。

科目		差異 × 箕面市人口	分析結果
土木費	土木管理費 人件費	306,489	人口1万人当たり職員数部門別分析の結果、土木関係で1.22倍の職員数となっています。
	道路橋りょう費 人件費	94,579	
教育費	社会教育費 人件費	173,550	社会教育施設の多さが要因となっていると考えられます。比較団体のうちホールを持つ施設を複数所有している団体は箕面市だけであり、その他にも、図書館を含む複合施設、文化センター、青少年野外活動センターなど委託料が1,000万円を超える施設を所有することで、人件費や物件費が膨らんでいるものと思われます。指定管理者制度の導入等により、人件費/委託費の大幅な削減を行う必要があります。
	社会教育費 物件費	200,476	
	教育総務費 補助費等	75,446	私立幼稚園児保護者補助金について、他市では実施していない上乗せ横出し分の影響が大きくなっています。
	小学校費 人件費	83,131	小学校費の人件費については、人口1万人当たり教育関係職員数が、他団体平均は13.5人に対し、箕面市は16.0人になっていることが影響しています(1.18倍)。
幼稚園費 人件費	64,749	社会指標分析の結果、在園者1人当たりの教員数が多いことが影響しているものと考えられます。市立幼稚園の統廃合、教員数の削減、市立保育園定員充足率の引き上げなどの対策が必要と考えられます。	



---

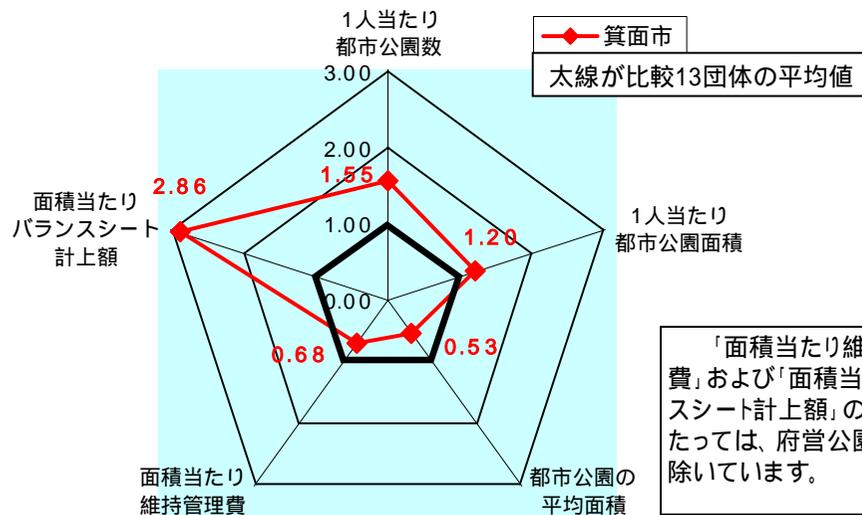
# 行政分野別分析

これまではマクロ的に財政面からの分析を実施しましたが、ここからは箕面市の特徴となっている行政分野、特に施設について指標分析を踏まえながら分析しています。

# 行政分野別分析 公園(土木費)

## 公園(土木費)

都市公園他団体比較

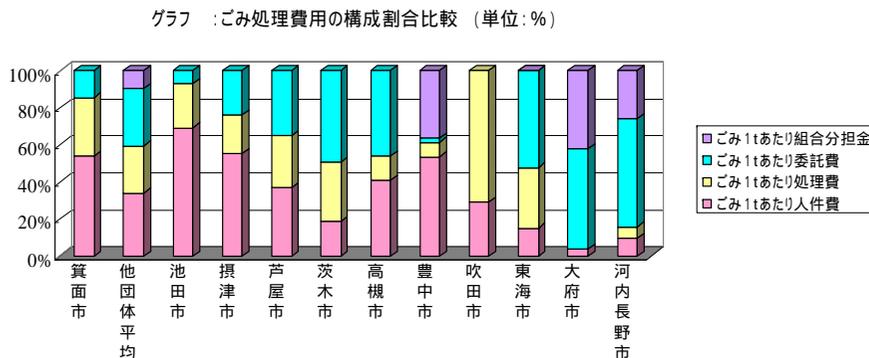
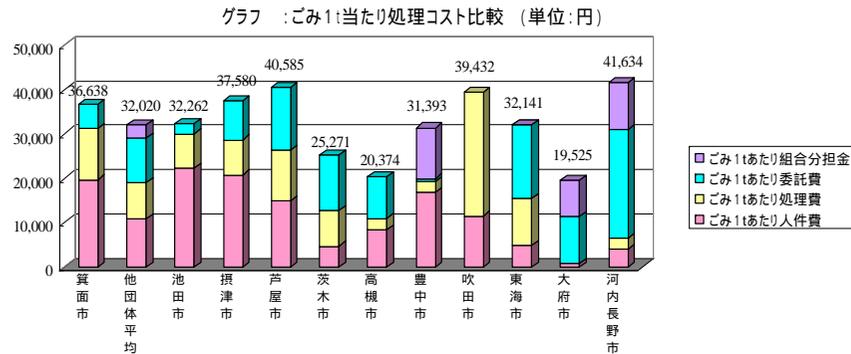


「面積当たり維持管理費」および「面積当たりバランスシート計上額」の算定にあたっては、府営公園の面積を除いています。

比較13団体の平均値を1.00とした場合の箕面市の数値をグラフ化しています。  
箕面市は「1人当たり都市公園数」「1人当たり都市公園面積」がいずれも比較団体の平均値を上回っています。「都市公園の平均面積」は比較団体平均の半分程度であり比較的小規模の都市公園が多くなっていますが、都市公園の整備水準は高いと言えます。なお、「面積当たりバランスシート計上額」は比較団体平均値を大幅に上回っていますが、これは、面積当たりの用地取得費が高いことによるものです。比較団体のうちバランスシートの資産明細が入手できた吹田市、大府市と比べると、単位面積当たりの土地の金額が6.1倍にものぼっています（箕面市は55千円/m<sup>2</sup>に対し、吹田市11千円/m<sup>2</sup>、大府市7千円/m<sup>2</sup>）。  
今後は、都市公園の新規整備は抑制し、現在の公園について効率的な維持管理に努めることが望まれます。

# 行政分野別分析 ごみ処理施設(収集も含む)(衛生費)

## ごみ処理施設(収集も含む)(衛生費)



人口一人当たりごみ排出量について、箕面市は390kgに対し、他団体平均は402kgとなっており、人口一人当たりごみ排出量が小さくなっているにもかかわらず、ごみ1t当たりの処理及び維持管理費用が高くなっています(グラフ)。

また、多種類にわたるごみの分別を実施しているにもかかわらず、リサイクル率が箕面市は16.4%であるのに対し、他団体平均は17.1%となっており、コストがかかっている割には成果が上がっていない状況です。

さらに、グラフにあるように、人件費比率が高くなっています。表によると箕面市は、池田市に次いでごみ処理量1万t当たり職員数が多く、他市平均の約1.6倍に達していることが分かります。特に収集運搬に携わる職員の数が増えており、これは、他市が外部委託により職員数を抑制しているのに対して、箕面市では大部分を直営で行っていることによるものです。外部委託による人件費圧縮や、一部事務組合の設立によるスケールメリットを活かした効率化を検討することが必要です。高槻市のように1t当たりの処理単価が2万円で実施できている団体もありますから、上記の事項を踏まえたうえで、今後、一層のコスト削減が求められます。

清掃関係の職員分析 (一部事務組合をもつ市は除いています)

表

	箕面市	他団体平均	池田市	摂津市	芦屋市	茨木市	高槻市	吹田市	東海市
廃棄物処理事業従事職員数	110	95	99	79	58	85	153	172	19
全職員に占める割合	10.3%	7.3%	11.4%	11.7%	7.4%	4.9%	6.9%	6.4%	2.4%
ごみ処理量1万t当たり職員数	22.6	13.8	26.1	21.3	16.0	6.4	9.2	12.8	4.9

# 行政分野別分析 公営住宅等(土木費)

## 公営住宅等(土木費)

(単位:円) (単位:千円)

項目	市民1人当たり金額			他団体と同じ水準の場合の影響額
	箕面市	他団体平均	差異	
人件費	278	240	38	4,676
うち職員給	236	206	30	3,693
物件費	600	356	244	30,011
維持補修費	162	80	83	10,141

決算統計から住宅関係の支出額を他団体と比較したところ、左表のように物件費と維持補修費で他団体よりも多くなっており、金額インパクトにしてそれぞれ30百万円と10百万円、支出が多くなっていることが判明します。

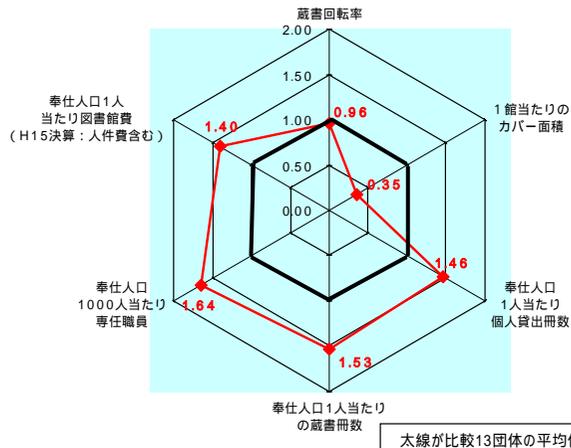
しかし、箕面市の場合、平成13・14年度に比べ、比較した平成15年度の歳出が約1.5倍になっており、また住宅については歳入(賃料等)があるため、事業費だけでは一概に比較できません。

なお、公的住宅数(市営以外も含む)比較では、市民1,000人当たりの他団体平均値が36.3戸に対して、箕面市は16.8戸とかなり少なくなっています。

# 行政分野別分析 図書館

## 図書館

図書館他団体比較

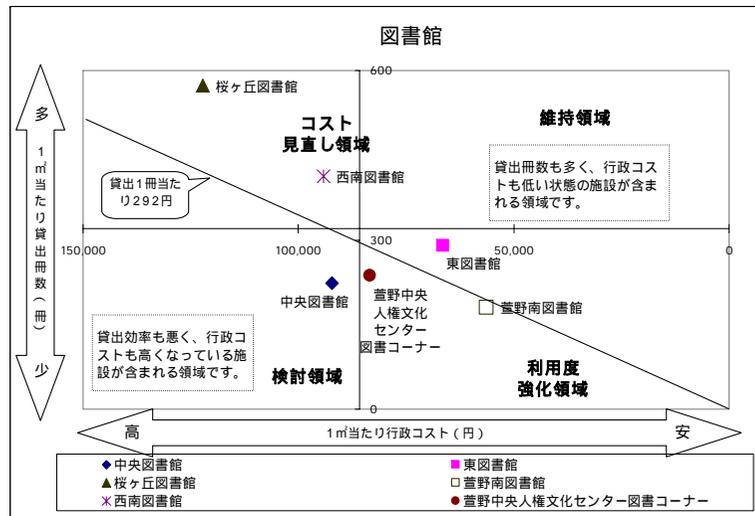


図書館数が多い分、1館当たりのカバー面積が突出して狭く、他団体平均の0.35倍になっています。また、このことと連動して蔵書冊数が多いと考えられ、奉仕人口1人当たりの蔵書冊数は他団体平均の1.53倍となっていますが、蔵書回転率は0.96倍と他団体並みを保っています。奉仕人口1人当たり個人貸出冊数は他団体よりも良いですが、それは1回当たりの貸出冊数制限がないことに加え、平成14年度末から開始したインターネット予約の成果も考えられます。

また、コスト面をみると、奉仕人口1000人当たり専任職員は、他団体平均の1.64倍と多くなっており、奉仕人口1人当たり図書館費（H15決算：人件費含む）は図書館数、蔵書冊数、職員数が多いことから1.40倍に膨らんでいます。施設が多い分減価償却費も多額であり、それだけでも6館合計で29,291千円（奉仕人口1人当たり235円）のコストが毎年かかっていることとなります。

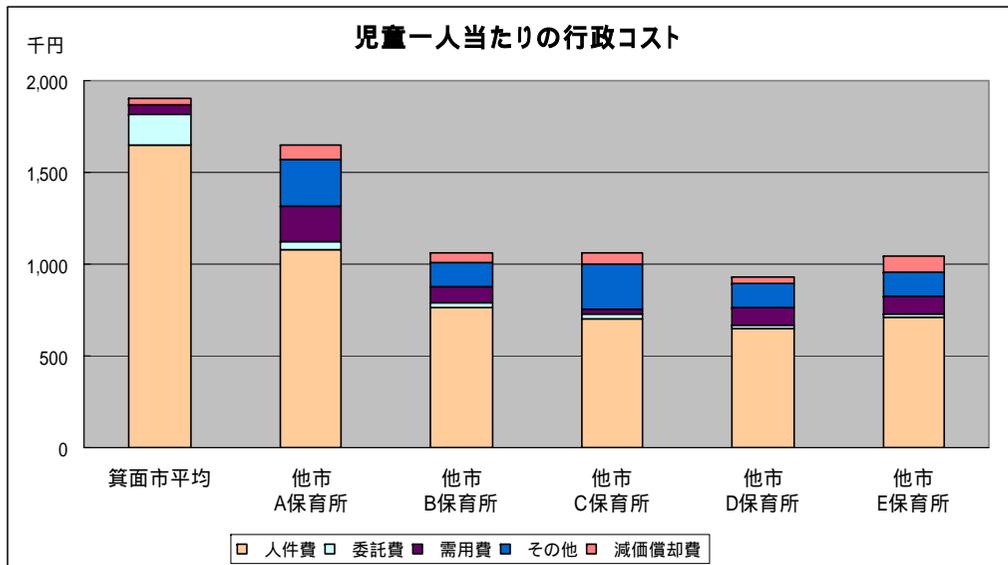
今後は、6つの図書館のそれぞれの利用状況も見ながら、運営体制や施設数などにも踏み込んだ抜本的な見直しが求められます。

また、図書館ごとの分析も実施しています。



# 行政分野別分析 保育所

## 保 育 所



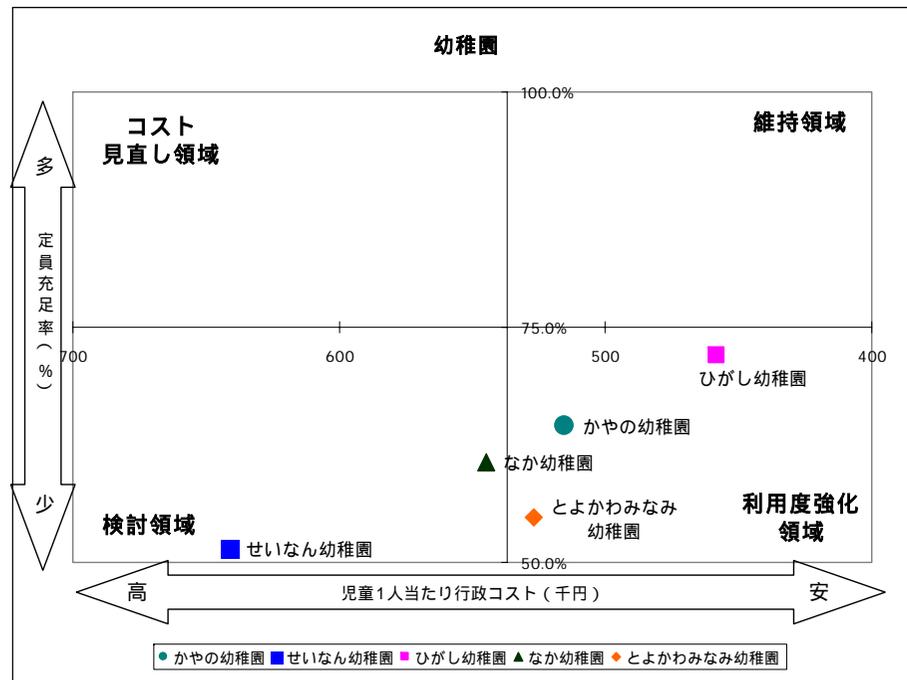
保育所については、市立保育所の児童一人当たり行政コスト平均を他団体保育所と比較しました。保育所の行政コストのほとんどは人件費で占められていますが、箕面市の市立保育所における児童一人当たり人件費は165万円と、他団体保育所の1.5～2.5倍となっており、行政コストを大きく押し上げています。国基準を上回る保育士の配置を実施しているなどの影響もあると思われませんが、箕面市ホームページによると市立保育所の児童一人当たりの保育経費は民間保育所の1.8倍程度となっているとのデータもあり、職員の高齢化などによる給与水準の高さも市立保育所の行政コストを押し上げている大きな要因と考えられます。

既に市立保育所民営化への取り組みがなされていますが、より一層の民営化を推進し、市は病後時保育や障害児保育など専門的な支援が必要とされる分野に資源を集中させるとともに、民間保育所における保育水準のチェック機能を充実させていくべきと思われます。

なお、この種の他市データについては、比較対象13市からは得にくいため、既に入手済みの関東圏の人口10万人規模の都市のもの（1市）を用いており、すべて公立保育所です。

# 行政分野別分析 幼稚園

## 幼稚園



幼稚園については、縦軸に定員充足率、横軸に児童1人当たり行政コストをとり、利用度とコスト効率の観点から分析しました。保育所の定員充足率がいずれも100%を上回っていることと対照的に、すべての幼稚園で定員充足率が75%以下となっており、特に、とよかわみなみ幼稚園はここ3年間で園児数が30名以上減少しています。

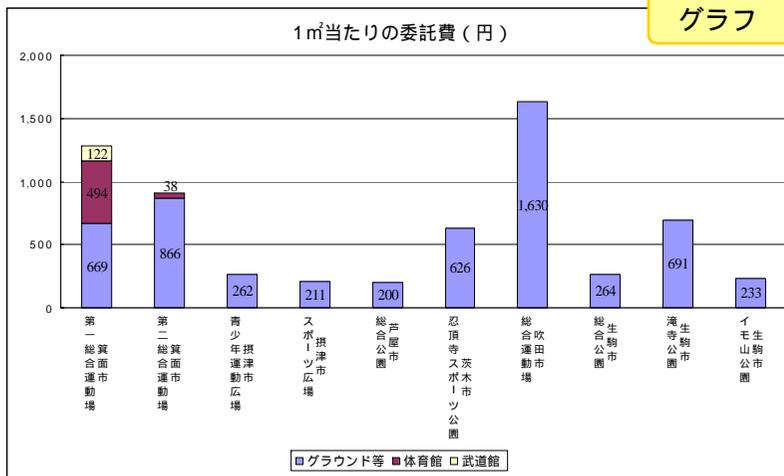
コスト効率については、せいなん幼稚園のコスト効率が悪くなっています。児童数はとどろみ幼稚園を除いて最も低い一方で、ひがし幼稚園、かやの幼稚園、なか幼稚園と教員数は同数であり、とよかわみなみ幼稚園よりも多くなっています。

施設の統廃合も含めた対策を早急に検討するとともに、教員配置に見直す余地がないか検討する必要があります。

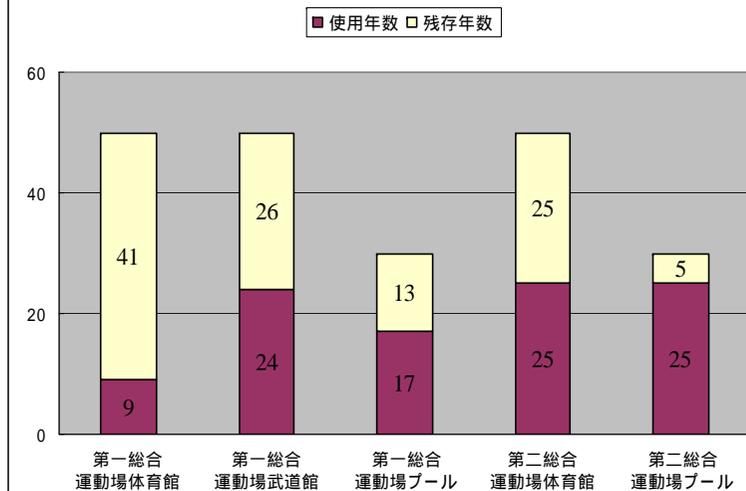
なお、とどろみ幼稚園は園児数が極端に少ないため、グラフから除いています。

# 行政分野別分析 スポーツ施設

## スポーツ施設



## スポーツ施設の使用年数と残存年数



屋外スポーツ施設について、1㎡当たりの委託費を近隣他都市の施設と比較しました。

グラフによると、施設内容が違うため一概に比較はできませんが、いずれの運動場も、吹田市総合運動場を除き、近隣他団体の総合公園や運動広場と比べて面積当たりの委託費がやや高くなっています。委託費の内訳を精査して他団体の委託費の内容と比較することなどにより、委託費を再検討する余地があると思われる。

また、第一総合運動場と第二総合運動場の比較では、第二総合運動場の面積当たり委託費がやや高くなっています。これについても、委託費の詳細をつき合わせるにより、第二総合運動場の委託費を削減する余地がないか検討することが必要です。

また、グラフでは、屋外スポーツ施設の使用年数（償却年数）と耐用年数までの残存年数を表しています。特に第二総合運動場は老朽化が進んでおり、今後、維持更新の費用が増大することが予想されるため、財源を前もって手当てしておくことが必要です。また、第一総合運動場は比較的新しい施設ですが、プールについては既に耐用年数の半分以上の年数が経過しており、10数年後には大規模な更新投資が必要とされる時期を迎えます。第一、第二運動場ともに周辺施設の整備状況なども勘案し、施設の必要性そのものも含めた検討を進めることが必要です。いずれにせよ、施設の老朽化度合いを、今後の維持更新計画に反映させていくことが必要です。

# 行政分野別分析 スポーツ施設(使用料)

施設名	箕面市	池田市	芦屋市	摂津市	高槻市	吹田市	豊中市	茨木市
体育館	平日(午前・午後・夜間) 土休日3割増	平日(午前・午後・夜間) 土休日3割増	午前・午後・夜間 (平日・休日の区分不明)	平日(午前・午後・夜間・全日) 土休日2割増	午前・午後・夜間・全日(平日・休日の区分不明)	不明	平日(午前・午後・夜間・全日) 土休日2割増	午前・午後・夜間・全日(平日・休日の区分不明)
アリーナ(1/3面)	バレーボールコート3面分 =約600㎡ バスケットボールコート2面 バドミントンコート12面 卓球台36台	1,500円～ 2,000円	3,800円～ 5,200円	5,100円～ 10,200円 (バスケットボールコート1面分)	1,500円～ 12,000円	9,000円～40,200円 (1,665㎡分、 半面の貸出あり、 料金は上記の半額)	10,800円～ 36,000円 (バスケットボールコート2面分)	2,600円～ 6,500円 (バスケットボールコート1面分)
大体育室(1/2面)	バレーボールコート2面分 =約400㎡ バスケットボールコート2面 バドミントンコート8面 卓球台25台	1,500円～ 2,000円	1,800円～ 3,000円	5,100円～ 10,200円 (同上)	不明	3,600円～16,000円 (656㎡分、半 面の貸出あり、料 金は上記の半額)	特に該当なし	特に該当なし
小体育室/ サブアリーナ	バレーボールコート1面分 =約200㎡ バスケットボールコート1面 バドミントンコート3面 卓球台14台	1,500円～ 2,000円	1,400円～ 2,300円	600円～ 1,800円	不明	1,400円～ 10,000円	1,800円～ 13,500円	1,000円～ 6,500円
会議室	600円～ 800円		600円～ 3,400円	不明	300円～ 6,000円		450円～ 3,600円	250円～ 650円
トレーニングルーム	200円		300円	不明	220円			
武道館	平日(午前・午後・夜間) 土休日3割増	平日(午前・午後・夜間)	午前・午後・夜間 (平日・休日の区分不明)	不明		不明		午前・午後・夜間・全日(平日・休日の区分不明)
武道場	256畳(=約440㎡)又は 床の間522㎡	1,200円～ 1,600円	1,300円～ 2,200円	1,700円～ 6,100円	1,400円～ 10,000円		2,700円～ 18,000円 (420畳当たり料 金)	2000円
会議室	600円～ 800円		600円～ 3,400円		300円～ 6,000円		450円～ 9,000円	特に該当なし
野球場	軟式野球専用 両翼:91M、センター: 106M	平日2時間 1,000円 土休日3割増	平日2時間 2,000円 土休日3割増	2時間 3,600円 (平日・休日の区分不明)	1時間 500円 (平日・休日の区分不明)	不明	・平日2時間 2,000円～12,000円 土休日2割増 ・無料球場も有り	1時間 650円 (平日・休日の区分不明)
テニスコート(1面)	クレイコート3面 人工芝コート7面	平日2時間 500円 土休日3割増	平日1時間 800円～ 1,000円 土休日3割増	2時間 1,200円 (平日・休日の区分不明)	1時間 500円 (平日・休日の区分不明)	不明	・平日2時間 900円～ 2,000円 土休日2割増 ・無料コートも有り	1時間 500円 (平日・休日の区分不明)
		平日2時間 600円						
グラウンド(1/2面)	300mトラック 陸上競技・ソフトボール・ サッカー	平日2時間 500円 土休日3割増	平日2時間 500円 土休日3割増	(専用使用) 平日 1時間 4,000円 土日祝 1時間 4,800円 (一般使用) 大人 1日1回 400円	1時間 500円 (平日・休日の区分不明) 無料施設も有り	不明	平日1時間 1,200円 土休日2割増	1時間 650円 (平日・休日の区分不明)
屋外プール (大人一回)	200円	-	400円	-	500円	2時間200円 (超過1時間ごと に200円追加)	-	3時間250円 (超過1時間ごと に120円追加)

1. 体育館及び武道館  
貸出面積は自治体によって様々ですが、箕面市は比較的料金が低く設定されています。特に夜間との格差をつけるなど、料金体系を見直す余地があると考えられます。

2. 野球場  
施設の規模や設備を見ると、箕面市の野球場は池田市及び芦屋市の野球場に似通っていますが、一方で、料金は2市と比較して低く設定されています。料金を見直す余地があると考えられます。

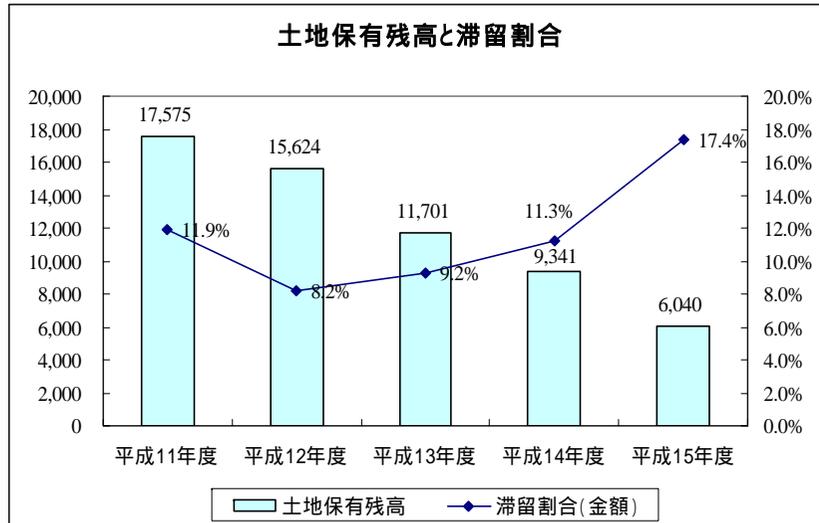
3. テニスコート  
貸出面積は自治体によって様々ですが、箕面市は比較的料金が低く設定されています。特に夜間との格差をつけるなど、料金体系を見直す余地があると考えられます。

4. グラウンド  
設備状況が類似している池田市、高槻市及び茨木市の料金を比較すると、高槻市及び茨木市に比べ、箕面市、池田市は低く設定されています。

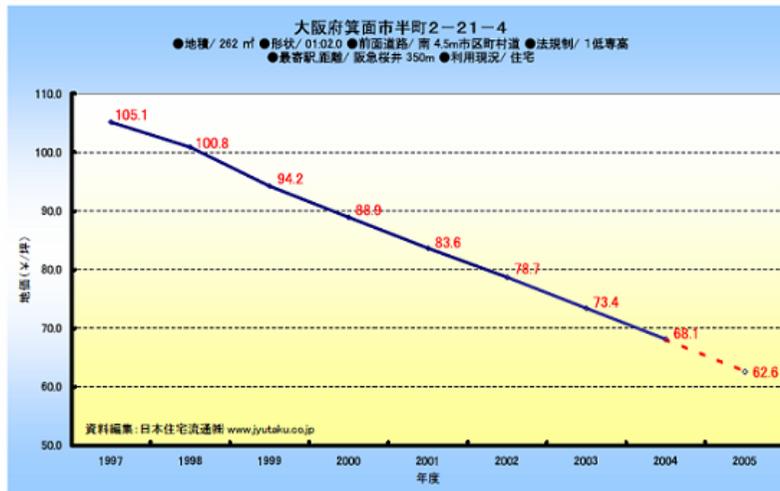
5. 屋外プール  
スライダーを設けるなど大掛かりなレジャー系の屋外プール(高槻市など)を対象外として料金比較すると、箕面市は料金が低く設定されており、料金を見直す余地があると考えられます。また、混雑緩和のためにも、吹田市、茨木市のように超過料金を収受することも検討する余地があります。

# 個別論点

# 土地開発公社



大阪府箕面市基準地単価推移

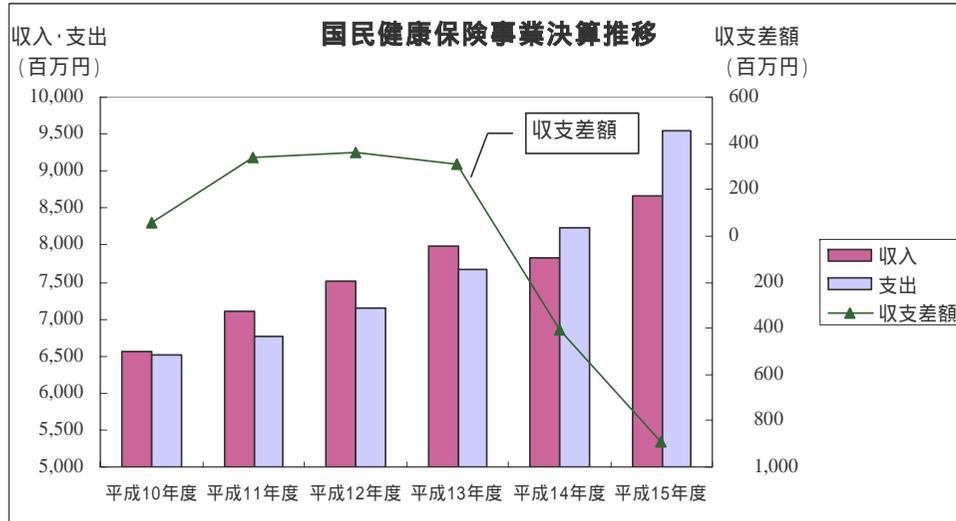


2005年の数値については全体の下落率を控分して算出した補償値です。

滞留している土地は、「公有地の拡大の推進に関する法律」(以下「公拡法」という。)による先買事業であり、代替地として先行取得した土地です。健全化計画の対象地に振り分け、それ以外のは民間売却しているようですが、平成15年度でも17.4%の土地が滞留となっています。このように先行取得を行っても、土地開発公社に残ってしまう状況になっており、土地保有残高が減少していることもあいまって、滞留割合は増加傾向にあります。

また、箕面市土地開発公社は、公拡法が昭和47年9月に施行されたことにより、昭和48年5月に設立されています。この法律では、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するため必要な土地の先買に関する制度の整備、地方公共団体に代わって土地の先行取得を行なうこと等を目的とする土地開発公社の創設その他の措置を講ずることにより、公有地の拡大の計画的な推進を図り、もって地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に資することを目的とされています。しかし、当時は高度経済成長期で地価が上昇している段階であり、土地開発公社は一定の役割を果たしていましたが、次ページのグラフにあるように現在では地価は下落し続けています。よって、先行取得しても損失が膨らむだけで、法律制定時のメリットも享受できません。また、公社の土地保有残高が減少していることから、市の土地取得ニーズも低下しているものと考えられます。よって、今後は存廃も含めた検討を行う必要があります。

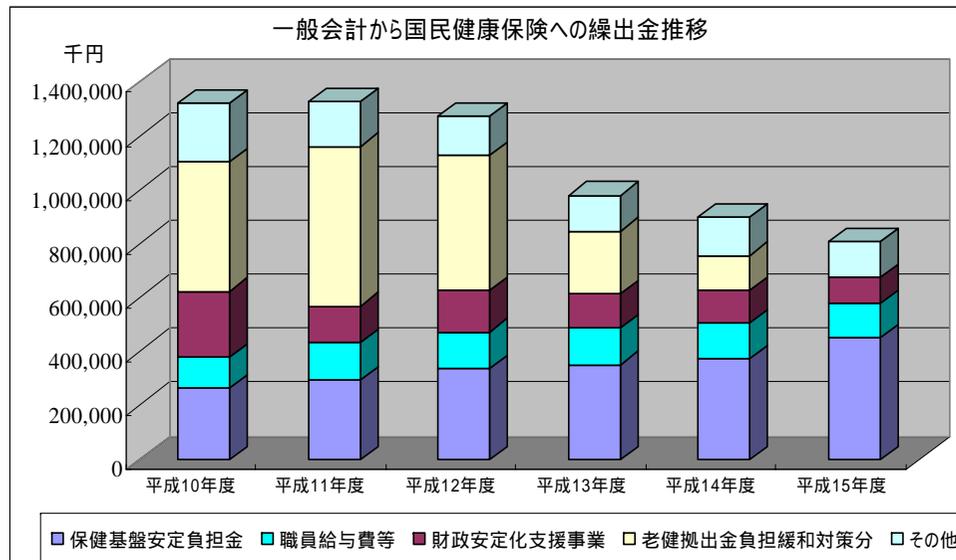
# 個別論点 国民健康保険



平成14年度から支出が収入を上回る状態になりましたが、その主要因は支出のなかで保険給付費、老人保健拠出金、介護給付費納付金が大幅に増加していることです。特に老人保健拠出金は大幅に増加しています。保険料の引き上げにより収入も増加していますが、それを上回るペースで給付費等が増加している状況です。

また、一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金が減少していますが、法定外の繰出金である老健拠出金負担緩和対策分を減少させていることが主因です。従来は約5億円の繰り出しをしていましたが、国民健康保険特別会計としての収支をはっきりさせるために、政策的に平成14年度に減額、平成15年度からゼロにしています。

他団体でもほとんどが収支がマイナスとなっており、国の制度を含めた構造的な問題になっていると考えられます。箕面市においても今後も高齢化が進むことや、多くの他団体でも一般会計から繰り入れを行わざるを得ない状況を考えれば、制度全体の改革なくしては税を投入しなければ成り立たない状況になっています。



## 【病院事業】

項目	箕面市	5市平均	差額	池田市	芦屋市	豊中市	吹田市	東海市
病院事業会計に対する繰出金等(千円)	1,128,471	1,093,397	35,074	980,788	877,724	1,518,612	1,341,000	748,862
住民一人当たり病院事業会計に対する繰出金	9,182	6,971	2,212	9,873	9,793	3,922	3,882	7,383

病院事業に対する繰出金等（出資金、貸付金も含んでいます）について、病院事業を有している他団体と比較したところ、市民1人当たりの金額が他団体平均と比較して大きいことが明らかになりました。平成15年度の場合、負担金8億97百万円のほか、出資金（自己資本金）として2億31百万円の繰り出しを行っていることも要因と考えられます。また、平成14年度以前には補助金も拠出されていましたが、病院事業は本来は独立採算原則で運営されるべきですから、病院事業経営に改善すべき点がないか詳細に検討したうえで、繰出金拠出の適切性を詳細に検討する必要があります。

## 【基金を財源とした地方債繰上償還の検討】

箕面市においては、特定目的基金・土地開発基金・定額運用基金が165億円あり、財政調整基金・減債基金・歳計現金を合わせると266億円ある一方で、352億円の地方債があります（いずれも平成15年度末現在における普通会計の数値）。そこで、地方債を早期償還できれば、金利負担が軽減されることにより、年々の収支が改善され、また、経常収支比率を好転させることも可能と考えられます。よって、基金を利用した地方債の繰上償還について検討した結果、現状は以下のとおりです。

繰上償還できるとすれば市中銀行引受分（9.8億円）である。

償還財源は財政調整基金7.4億円、減債基金2.4億円が利用可能である。

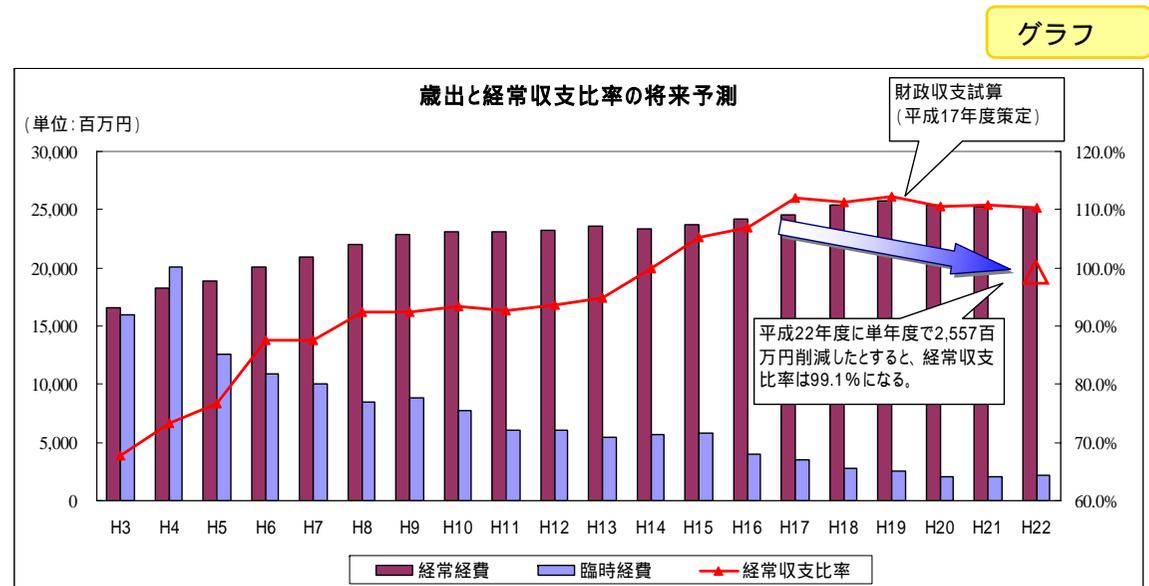
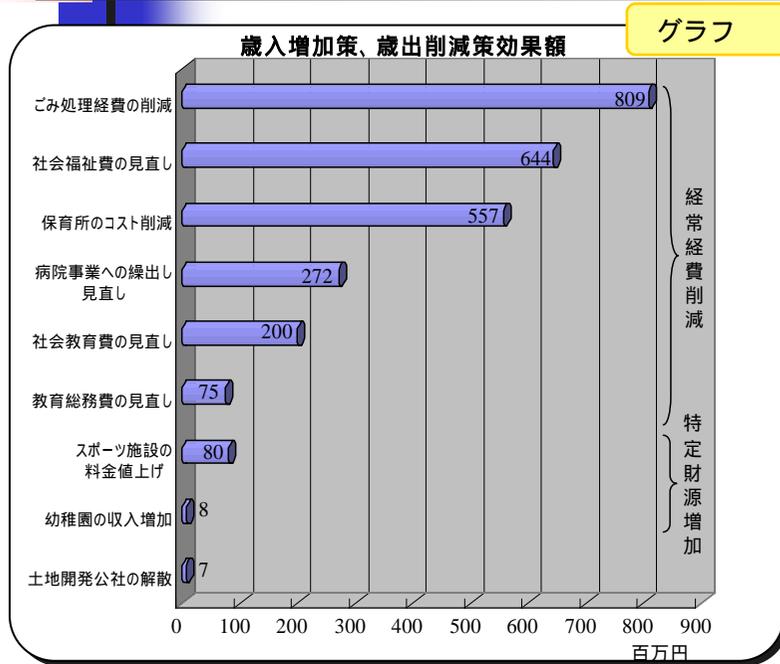
ただし、国からの借入を早期償還するときに補償金の支払が必要なように、市中銀行からの借入の早期償還も、償還しなかった場合の利子負担相当額の手数料の支払が必要となる。

年間の公債利子と基金運用収益の差額1億円の負担軽減による経常収支比率改善は計算上あり得るが、今後発生する多額な退職金支給に備える（財政調整基金を財源）ためにも、市中銀行からの借入の全額償還は困難な面がある。

補償金が早期償還による金利削減額とほぼ同額であれば、現時点での地方債繰上償還にはあまりメリットがないため、将来にわたって市債発行を低く抑え、中長期的に地方債残高の圧縮を図る必要がある。

上記より、早期償還のメリットはある程度あるものの、市中銀行からの借入でも繰上償還に手数料がかかること、今後の多額な退職金支出に備えることなどを勘案した上で、慎重に検討する必要があります。ただし、中長期的に地方債残高を圧縮することは、積極的に検討していく必要があります。

# 将来予測 財政シミュレーション結果

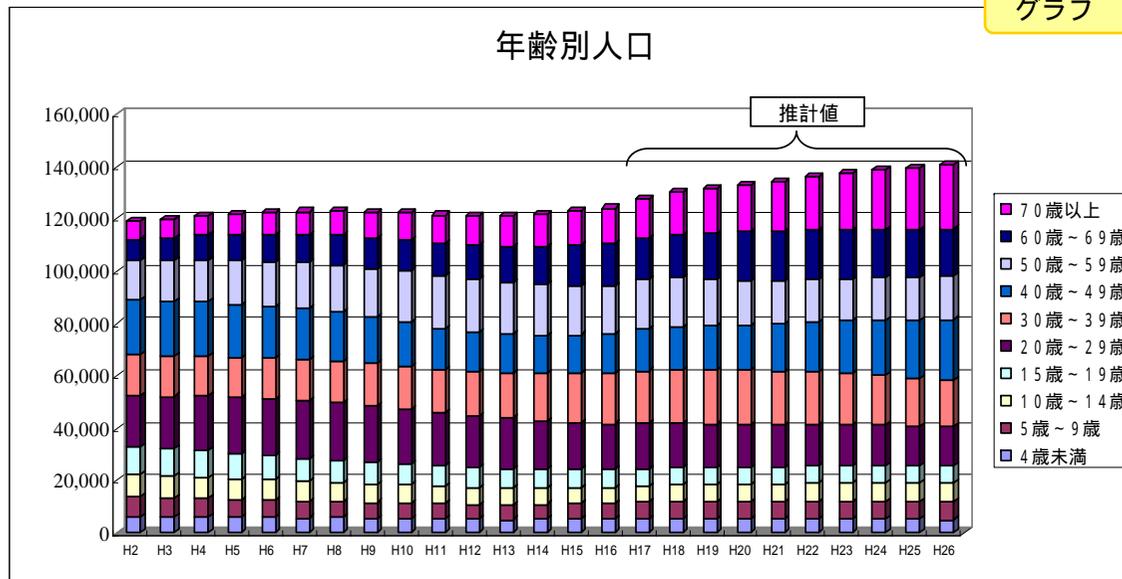


平成16年度の経常収支比率は、箕面市は97.9%、全国市町村の平均値は90.5%、比較対象団体の平均値は93.0%となっており、かなりの危険水準です。財政収支試算（平成17年度策定）によると、平成22年度に109.1%と予測されており、新規投資はほぼ不可能な状況となります。さらに上記の経常収支比率は臨時財政対策債、減税補てん債を歳入（経常収支比率の分母）に算入した数値となっている点について、地方交付税交付団体については、これらの地方債の元利償還金が、地方交付税の算定に含められる（地方交付税として国から交付される）ため、この計算方法（国の定める計算方法）でかまいませんが、箕面市は、地方交付税「不」交付団体です。つまり、これらの地方債は、箕面市の場合には市独自の負担として償還していかなければならないものであり、市としての確に経常収支比率の状況を把握するためには、歳入として算入すべきものではありません。

このため、これらの地方債を除いて経常収支比率を算出すると、平成16年度は107.0%、平成22年度には110.3%にもなる見込です（ここではこの考え方で経常収支比率を算出しています）。なお、平成22年度に以下の経常収支比率を100%実現するためには、23億円、同様に90%にするためには46億円、80%にするためには69億円の歳入増加若しくは歳出削減が必要です。

これまでの調査結果から、単年度の歳入増加若しくは歳出削減効果額を見積もったのがグラフです。ただし、これらは主だった項目のみをピックアップして、仮に試算したものであり、これら以外の項目について見直しが必要ないという意味ではありません。グラフの歳入増加もしくは歳出削減ができれば、グラフのように現在の財政計画よりも平成22年度の数値の改善が期待できます。

# 今後の財政運営に影響を与える要因



グラフ

現在想定される範囲で、財政的に大きな影響を与える要因は以下のとおりと考えます。なお、これらは既に財政計画に織り込まれているか、あるいは金額を合理的に見積もることが困難なため、財政シミュレーションの実施にあたっては、その影響額を考慮しておりません。

## 1. 高齢化

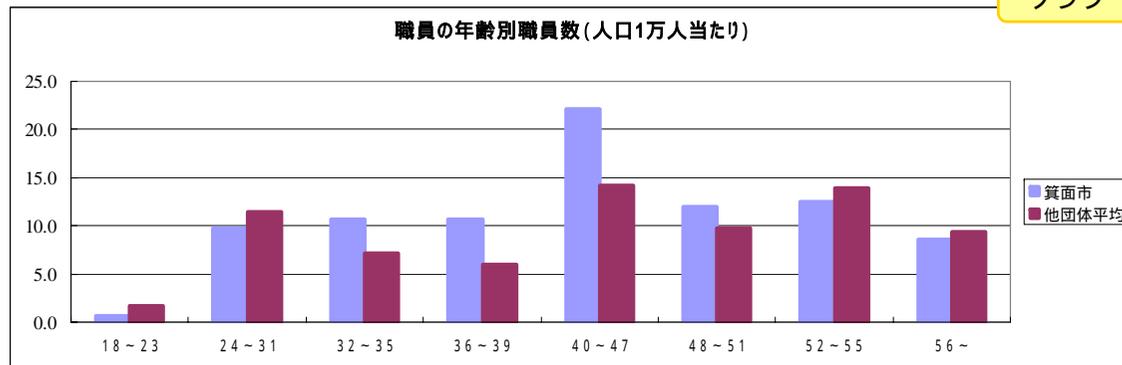
人口は増加することが推計されているものの、60歳以上の人口割合が平成15年度が22.9%に対して、平成22年度で28.9%、平成26年度には30.2%になることが予想されています。

## 2. 職員構成のアンバランス

いわゆる2007年問題とも言われている団塊の世代の退職が全国的には懸念されており、箕面市においても同様ですが、このことに加えて箕面市の特徴として、40～47歳の職員数及び職員割合が他団体と比べて突出しているため、それに対する手当も長期的に検討しておく必要があります。なお、まずは全体の適正職員数（または目標職員数）の目安を想定することが先決ですが、そのうえで20歳代は他団体よりも少ないため、民間企業経験者などの中途採用を積極的に行うことも検討の余地があります。急激に人数が減少したからといって急激に新規採用を増加させては将来に同様の課題を残すだけです。そのためにも職員総数と世代間のバランスを考慮した長期的な職員採用計画が必要です。

## 3. 影響額の算出が困難な事業

将来予測を行うにあたっては、それに影響する項目を把握する必要がありますが、金額が合理的に算出できなければなりません。現段階ではその計算ができませんが、もし事業化される場合には、多額の拠出になることが見込まれる項目としては、「北大阪急行の延伸」があります。



グラフ